

建交労大阪府本部情報

大阪市北区錦町2-2 国労大阪会館 電話4800-7115 FAX 4800-8136 2015年10月10日 NO35

「戦争法」廃止・立憲主義と民主主義擁護の新たな闘いを

第2回執行委員会：秋年末闘争方針の具体化を決定



大阪府本部は10月7日、第2回執行委員会を開催し、第17回定期大会で決定した「2015年秋季・年末闘争方針」にもとづく具体的な対策と推進を確認・決定しました。

執行委員会では、立憲主義と民主主義を取り戻すため9月19日に強行された「戦争法」廃止の新たな闘いを職場・地域・業種からすすめていくこと。そのためには日本共産党の志位委員長が提案した「戦争法（安保法制）廃止の国民連合政府」の実現の呼びかけを歓迎し、共同のとりくみをすすめていくことを確認しました。そのために日本共産党へ懇談会の開催を要請することにしました。

また、11月22日に投開票される府知事・大阪市長選挙では、「明るい会」や「大阪市をよくする会」の方針にもとづき、維新政治の終止符をめざすことにしています。

「国民連合政府」の提案を理解し深めるために 日本共産党との懇談会を計画

日時 11月5日（木）18時30分

場所 国労大阪会館

対象 府本部役員を中心にします

※大阪府本部は、日本共産党が提案した「国民連合政府の実現」をめざす呼びかけを歓迎し、理解を深めるため懇談会を計画しました。

学習活動の強化、組織拡大に総力を 組織拡大は100名以上を目標

府本部における最重要課題である組織建設については、学習・教育活動の強化、秋の組織拡大月間のとりくみについて決定しました。

学習活動では、2016年度を組合員総学習運動の年と位置づけ、労働組合基礎講座（年間10回）や新入組合員教室（年2回）の開催を決めました。労働組合基礎講座では、次世代の幹部活動家の育成などの観点から府本部・支部・分会役員を対象にしています。

組織拡大運動では、月間の拡大目標を100名とし、①職場での拡大。②トラックなど業種での拡大を重点にしていくこと。そのために支部・分会、業種では、「計画なくして、拡大なし」を合言葉にし、組織拡大計画を機関討議のうえ10月15日までに確立することを確認しました。

労働組合基礎講座のテーマ

- 第1回：労働組合の生い立ちと歴史。
- 第2回：労働組合の性格と任務。
- 第3回：労働者と労働組合の権利。
- 第4回：労働組合の団体交渉と日常活動。
- 第5回：労働組合における組織拡大・強化。
- 第6回：賃金と何か。
- 第7回：労働組合と選挙闘争。
- 第8回：労働組合の組織と闘い方。
- 第9回：全労連と連合の違い。
- 第10回：建交労綱領について。

※講座は月1回、夜間（18時30分）に実施します。

関西ダンプ支部第42回定期大会で決定 戦争法廃止、使用促進闘争、組織拡大・強化を



関西ダンプ支部は10月4日、第42回定期大会を国労大阪会館で開催し、役員と代議員を合わせ19名が出席して、運動方針、会計決算報告、予算を確認・決定するとともに、次年度の新役員を選出しました。また、戦争法廃止、大阪府知事・大阪市長選挙勝利、さらには組織の拡大強化などの実現にむけた大会宣言を満場一致で確認しました。

大会では、仲間たちの切実な要求を実現するため、担い手三法を活用した使用促進と適正単価収受の闘いの強化、企業組合の発展、さらにはダンプ労働者や個人請負労働者の組織化などを全組合員運動として総力を結集することなどを確認決定しました。大会では、大阪府本部を代表して森副委員長から激励のあいさつをいただきました。

新役員のみなさん

| | |
|--------|-----------|
| 執行委員長 | 山本 敦雄 (再) |
| 副執行委員長 | 池辺 保明 (再) |
| 書記長 | 前村 和弘 (再) |
| 執行委員 | 馬場 政利 (再) |
| 執行委員 | 諸石 光宏 (新) |
| 会計監査 | 阪口 隆雄 (再) |
| 会計監査 | 川上 秀樹 (再) |

トラック労働者の要求結集と健康診断

「トラックの日」(10/9)に行動



全国トラック部会は、「トラックの日」の10月9日、全国一斉に統一行動を展開しました。

大阪トラック部会は、名神高速道路吹田SAで15名が参加して、トラックドライバーの健康チェックや生活習慣アンケート調査、請願署名などとりくみました。健康チェックでは、医労連耳原病院労組の看護師さん2名にお願いし、労働者21名が血圧測定を行いました。請願署名は20筆を集約し、生活習慣アンケートは2名の仲間が応えてくれました。

参加した組合員は、「昨年を上回る署名が集約され、健康チェックも昨年の倍以上の仲間が協力してくれるなど関心が高かった」と感想を述べていました。

賃金底上げで格差是正

全労連・春闘共闘委が交流集会

全労連と国民春闘共闘委員会は10月8日～9日、職場を基礎に賃金闘争を強化し、社会的な賃金闘争と地域活性化大運動を推進にむけた交流集会を開催しました。

交流集会では、井上事務局長が問題提起を行いました。井上氏は、2015年春闘では、前年並みの低額回答にとどまり、実質の低下に歯止めをかけ、暮らしを改善するに至らなかったと総括。同一産業、同じ単産のなかでも格差が目立つ状況があり、春闘の波及効果の機能が薄れている面があると指摘。克服すべき課題として、生計費原則にもとづく原則的などりくみ、労働組合の日常活動、最低賃金、公契約、公務員賃金の改善で社会的な賃金闘争で底上げの流れをつくる点を強調しました。

※個人賠償責任共済の申込締切が迫る※

組合員のみなさんに好評をいただいている「個人賠償責任共済」(年間1200円の掛金で、最高1億円の保障)は、11月20日が申込みの締め切りです。継続加入もしくは新規加入の手続きは、お早めをお願いいたします。手続きは、府本部共済担当の中平まで。

建交労2016年春闘討論集会

日時 2015年11月21日～22日
場所 ホテル・サンバレー富士見
費用 1人・15000円(1泊2食)